統一的な基準による

厚岸町の財務書類

＜平成２９年度＞

厚　岸　町

目　次

Ⅰ　平成２９年度一般会計等財務書類

貸借対照表（BS）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

行政コスト計算書（PL）・・・・・・・・・・・・・・・・　２

純資産変動計算書（NW）・・・・・・・・・・・・・・・　３

資金収支計算書（CF）　・・・・・・・・・・・・・・・　４

注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５～７

Ⅱ　平成２９年度全体財務書類

全体貸借対照表（BS）・・・・・・・・・・・・・・・・　８

全体行政コスト計算書（PL）・・・・・・・・・・・・・　９

全体純資産変動計算書（NW）・・・・・・・・・・・・　１０

全体資金収支計算書（CF）　　・・・・・・・・・・・　１１

注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２～１３

Ⅲ　平成２９年度連結財務書類

連結貸借対照表（BS）・・・・・・・・・・・・・・・・１４

連結行政コスト計算書（PL）・・・・・・・・・・・・・１５

連結純資産変動計算書（NW）・・・・・・・・・・・・１６

連結資金収支計算書（CF）・・・・・・・・・・・・・・１７

注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８～１９

Ⅳ　財務書類を活用した分析・・・・・・・・２０

Ⅰ 平成29年度一般会計等財務書類

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	70,525,983,187	固定負債	11,226,989,839
有形固定資産	69,540,365,881	地方債	8,173,915,075
事業用資産	30,958,827,499	長期未払金	134,448,098
土地	10,058,882,332	退職手当引当金	930,633,000
立木竹	8,293,574,779	損失補償等引当金	-
建物	29,042,883,928	その他	1,987,993,666
建物減価償却累計額	△ 16,666,327,054	流動負債	1,523,260,906
工作物	180,979,265	１年内償還予定地方債	1,094,819,394
工作物減価償却累計額	-511,040	未払金	303,310,617
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	106,672,203
航空機	-	預り金	18,458,692
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	12,750,250,745
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	49,345,289	固定資産等形成分	71,704,787,047
インフラ資産	38,352,186,491	余剰分（不足分）	△ 12,058,319,994
土地	1,060,168,284		
建物	714,981,039		
建物減価償却累計額	△ 551,811,643		
工作物	81,023,671,124		
工作物減価償却累計額	△ 43,929,382,313		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	34,560,000		
物品	1,560,938,047		
物品減価償却累計額	△ 1,331,586,156		
無形固定資産	14,929,200		
ソフトウェア	14,929,200		
その他	-		
投資その他の資産	970,688,106		
投資及び出資金	224,735,000		
有価証券	36,500,000		
出資金	188,235,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	83,424,421		
長期貸付金	7,850,343		
基金	660,851,668		
減債基金	-		
その他	660,851,668		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,173,326		
流動資産	1,870,734,611		
現金預金	581,716,841		
未収金	111,287,990		
短期貸付金	1,292,860		
基金	1,177,511,000		
財政調整基金	587,015,000		
減債基金	590,496,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,074,080	純資産合計	59,646,467,053
資産合計	72,396,717,798	負債及び純資産合計	72,396,717,798

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	8,630,788,450
業務費用	5,150,606,853
人件費	893,390,016
職員給与費	80,172,380
賞与等引当金繰入額	106,672,203
退職手当引当金繰入額	-
その他	706,545,433
物件費等	4,151,519,855
物件費	1,704,533,330
維持補修費	110,091,729
減価償却費	2,330,454,286
その他	6,440,510
その他の業務費用	105,696,982
支払利息	92,961,138
徴収不能引当金繰入額	-271,108
その他	13,006,952
移転費用	3,480,181,597
補助金等	2,248,518,705
社会保障給付	487,340,587
他会計への繰出金	741,449,692
その他	2,872,613
経常収益	623,264,652
使用料及び手数料	444,929,567
その他	178,335,085
純経常行政コスト	8,007,523,798
臨時損失	66,284,460,004
災害復旧事業費	-
資産除売却損	66,284,460,004
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18,613,900
資産売却益	373,132
その他	18,240,768
純行政コスト	74,273,369,902

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	56,001,148,179	69,132,267,608	△ 13,131,119,429	
純行政コスト（△）	△ 74,273,369,902		△ 74,273,369,902	
財源	7,929,098,092		7,929,098,092	
税収等	5,970,167,539		5,970,167,539	
国県等補助金	1,958,930,553		1,958,930,553	
本年度差額	△ 66,344,271,810		△ 66,344,271,810	
固定資産等の変動（内部変動）		△ 67,417,051,245	67,417,051,245	
有形固定資産等の増加		40,168,944,249	△ 40,168,944,249	
有形固定資産等の減少		△ 107,634,455,888	107,634,455,888	
貸付金・基金等の増加		276,491,326	△ 276,491,326	
貸付金・基金等の減少		△ 228,030,932	228,030,932	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	30,719,401,660	30,719,401,660		
その他	39,270,189,024	39,270,189,024	-	
本年度純資産変動額	3,645,318,874	2,572,539,439	1,072,779,435	
本年度末純資産残高	59,646,467,053	71,704,807,047	△ 12,058,339,994	

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,040,797,749
業務費用支出	3,560,616,152
人件費支出	1,533,682,493
物件費等支出	1,929,652,420
支払利息支出	92,961,138
その他の支出	4,320,101
移転費用支出	3,480,181,597
補助金等支出	2,248,518,705
社会保障給付支出	487,340,587
他会計への繰出支出	741,449,692
その他の支出	2,872,613
業務収入	7,148,511,043
税収等収入	5,978,527,166
国県等補助金収入	546,913,012
使用料及び手数料収入	444,751,796
その他の収入	178,319,069
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	107713294
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,898,801,298
公共施設等整備費支出	1,248,478,977
基金積立金支出	650,322,321
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,228,961,102
国県等補助金収入	1,517,027,541
基金取崩収入	691,922,053
貸付金元金回収収入	1,026,486
資産売却収入	18,985,022
その他の収入	-
投資活動収支	330,159,804
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,012,822,629
地方債償還支出	975,309,355
その他の支出	37,513,274
財務活動収入	685,600,000
地方債発行収入	685,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 327222629
本年度資金収支額	110650469
前年度末資金残高	452,607,680
本年度末資金残高	563,258,149

前年度末歳計外現金残高	21,042,848
本年度歳計外現金増減額	△ 2,584,156
本年度末歳計外現金残高	18,458,692
本年度末現金預金残高	581,716,841

注　記

【一般会計等財務書類】

１　重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

・開始時における有形固定資産及び無形固定資産の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

・開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

(5)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

２　重要な会計方針の変更等

(1)主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2)組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3)地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。

(4)その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

３　偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。

(3)その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

４ 追加情報

(1)一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

(2)出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(3)地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率　　－
連結実質赤字比率　　－
実質公債費比率　　11.8%
将来負担比率　　65.9%
標準財政規模の額　　5,294,276千円

(4)利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
（一般会計）　　87,321千円

(5)繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費
（一般会計）　　99,900千円

(6)売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
該当ありません。

(7)地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
7,161,393 千円

(8)将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
イ．一般会計等に係る地方債の現在高　9,268,734千円
ロ．債務負担行為に基づく支出予定額　180,443千円
ハ．一般会計等以外の公営企業会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計からの繰入見込額　3,998,232千円
ニ．組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額　1,655,265千円
ホ．退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額　930,633千円

ヘ．設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額　　0千円
ト．連結実質赤字額　　0千円
チ．組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額　　0千円
リ．地方債の償還額等に充当可能な基金　　1,997,133千円
ヌ．地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入　　1,685,076千円
ル．地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額
9,496,804千円

(9)自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額　0千円

【様式第1号】

全体貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,944,916,715	固定負債	18,696,331,950
有形固定資産	85,649,952,634	地方債等	13,786,042,563
事業用資産	32,776,633,562	長期未払金	134,452,401
土地	10,066,762,332	退職手当引当金	989,332,624
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	8,293,574,779	その他	3,786,504,362
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,261,493,454
建物	32,038,413,910	１年内償還予定地方債等	1,620,271,870
建物減価償却累計額	△ 17,953,180,962	未払金	394,166,682
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	328,083,624	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 79,377,410	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	151,457,272
船舶	-	預り金	25,597,630
船舶減価償却累計額	-	その他	70,000,000
船舶減損損失累計額	-	負債合計	20,957,825,404
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	88,123,720,575
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	△ 19,016,908,067
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	117,900,000		
その他減価償却累計額	△ 84,888,000		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	49,345,289		
インフラ資産	52,476,859,071		
土地	1,108,113,523		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,836,072,720		
建物減価償却累計額	△ 2,842,106,932		
建物減損損失累計額	-		
工作物	103,238,892,352		
工作物減価償却累計額	△ 54,317,249,429		
工作物減損損失累計額	-		
その他	884,382,798		
その他減価償却累計額	△ 480,721,961		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	49,476,000		
物品	2,296,303,589		
物品減価償却累計額	△ 1,899,843,588		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	72,913,243		
ソフトウェア	14,929,200		
その他	57,984,043		
投資その他の資産	1,222,050,838		
投資及び出資金	224,735,000		
有価証券	36,500,000		
出資金	188,235,000		
その他	-		
長期延滞債権	157,080,586		
長期貸付金	7,850,343		
基金	844,125,966		
減債基金	-		
その他	844,125,966		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,741,057		
流動資産	3,119,721,197		
現金預金	1,643,895,649		
未収金	275,053,244		
短期貸付金	1,292,860		
基金	1,177,511,000		
財政調整基金	587,015,000		
減債基金	590,496,000		
棚卸資産	24,410,205		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,441,761		
繰延資産	-	純資産合計	69,106,812,508
資産合計	90,064,637,912	負債及び純資産合計	90,064,637,912

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	10,847,752,728
業務費用	7,522,744,836
人件費	1,747,281,162
職員給与費	636,513,226
賞与等引当金繰入額	151,457,272
退職手当引当金繰入額	17,622,642
その他	941,688,022
物件費等	5,497,221,147
物件費	2,230,488,305
維持補修費	148,312,882
減価償却費	3,110,783,596
その他	7,636,364
その他の業務費用	278,242,527
支払利息	224,483,804
徴収不能引当金繰入額	-125,852
その他	53,884,575
移転費用	3,325,007,892
補助金等	2,797,949,651
社会保障給付	487,680,587
その他	39,377,654
経常収益	1,938,091,485
使用料及び手数料	1,612,129,190
その他	325,962,295
純経常行政コスト	8,909,661,243
臨時損失	66,284,460,004
災害復旧事業費	-
資産除売却損	66,284,460,004
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19,847,900
資産売却益	373,132
その他	19,474,768
純行政コスト	75,174,273,347

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	65,175,151,510	85,933,838,884	△ 20,758,687,374	-
純行政コスト（△）	△ 75,174,273,347		△ 75,174,273,347	-
財源	9,178,250,414		9,178,250,414	-
税収等	6,593,433,814		6,593,433,814	-
国県等補助金	2,584,816,600		2,584,816,600	-
本年度差額	△ 65,996,022,933		△ 65,996,022,933	-
固定資産等の変動（内部変動）		△ 67,737,782,240	67,737,782,240	
有形固定資産等の増加		40,286,302,532	△ 40,286,302,532	
有形固定資産等の減少		△ 108,115,062,351	108,115,062,351	
貸付金・基金等の増加		330,403,188	△ 330,403,188	
貸付金・基金等の減少		△ 239,425,609	239,425,609	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	30,657,494,907	30,657,494,907		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	39,270,189,024	39,270,189,024	-	
本年度純資産変動額	3,931,660,998	2,189,901,691	1,741,759,307	-
本年度末純資産残高	69,106,812,508	88,123,740,575	△ 19,016,928,067	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,537,710,441
業務費用支出	5,212,686,761
人件費支出	2,435,480,284
物件費等支出	2,489,468,120
支払利息支出	224,483,804
その他の支出	63,254,553
移転費用支出	3,325,023,680
補助金等支出	2,797,965,439
社会保障給付支出	487,680,587
その他の支出	39,377,654
業務収入	9,456,211,029
税収等収入	6,500,849,156
国県等補助金収入	1,023,315,059
使用料及び手数料収入	1,606,100,535
その他の収入	325,946,279
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,234,000
業務活動収支	919734588
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,355,630,896
公共施設等整備費支出	1,637,574,488
基金積立金支出	718,056,408
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,548,990,909
国県等補助金収入	1,680,311,541
基金取崩収入	691,922,053
貸付金元金回収収入	1,026,486
資産売却収入	18,985,022
その他の収入	156,745,807
投資活動収支	193,360,013
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,785,818,486
地方債等償還支出	1,748,305,212
その他の支出	37,513,274
財務活動収入	1,099,200,000
地方債等発行収入	1,099,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 686618486
本年度資金収支額	426,476,115
前年度末資金残高	1,198,960,842
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,625,436,957

前年度末歳計外現金残高	21,042,848
本年度歳計外現金増減額	△ 2,584,156
本年度末歳計外現金残高	18,458,692
本年度末現金預金残高	1,643,895,649

注　記

【全体財務書類】

１　重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

・開始時における有形固定資産及び無形固定資産の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

・開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

(5)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8)連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

２　重要な会計方針の変更等

(1)主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2)組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。

(3)地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。

(4)その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

３　偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。

(3)その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

４ 追加情報

(1)連結対象範囲（連結対象とする会計）

・地方公営事業会計

国民健康保険特別会計	全部連結
介護保険特別会計	全部連結
後期高齢者医療会計	全部連結
介護老人保健施設事業特別会計	全部連結

・地方公営企業会計(法非適)

簡易水道事業特別会計	全部連結
下水道事業特別会計	全部連結

・地方公営企業会計(法適)

水道事業会計	全部連結
病院事業会計	全部連結

(2)出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末(３月３１日)ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
（地方自治法 235 条の５「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3)利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
（一般会計）　211,311千円
（下水道特別会計）　98千円

(4)繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費
（一般会計）　99,900千円

【様式第1号】

連結貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,391,219,546	固定負債	19,499,722,140
有形固定資産	86,605,721,258	地方債等	14,554,416,170
事業用資産	33,564,521,263	長期未払金	169,129,050
土地	10,112,436,605	退職手当引当金	989,668,343
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	8,293,574,779	その他	3,786,508,577
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,345,967,713
建物	33,079,488,631	１年内償還予定地方債等	1,645,439,622
建物減価償却累計額	△ 18,300,566,571	未払金	434,223,597
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	498,332,067	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 201,102,066	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	169,610,313
船舶	-	預り金	26,346,931
船舶減価償却累計額	-	その他	70,347,250
船舶減損損失累計額	-	負債合計	21,845,689,853
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	90,571,140,976
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	△ 20,434,552,562
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	117,900,000		
その他減価償却累計額	△ 84,888,000		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	49,345,818		
インフラ資産	52,476,859,071		
土地	1,108,113,523		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,836,072,720		
建物減価償却累計額	△ 2,842,106,932		
建物減損損失累計額	-		
工作物	103,238,892,352		
工作物減価償却累計額	△ 54,317,249,429		
工作物減損損失累計額	-		
その他	884,382,798		
その他減価償却累計額	△ 480,721,961		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	49,476,000		
物品	2,930,156,798		
物品減価償却累計額	△ 2,365,815,874		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	73,110,750		
ソフトウェア	15,004,549		
その他	58,106,201		
投資その他の資産	2,712,387,538		
投資及び出資金	224,765,000		
有価証券	36,500,000		
出資金	188,265,000		
その他	-		
長期延滞債権	157,312,015		
長期貸付金	7,850,343		
基金	2,200,051,919		
減債基金	-		
その他	2,200,051,919		
その他	134,161,381		
徴収不能引当金	△ 11,753,120		
流動資産	2,591,058,721		
現金預金	1,083,243,764		
未収金	281,805,176		
短期貸付金	1,292,860		
基金	1,178,628,570		
財政調整基金	588,132,570		
減債基金	590,496,000		
棚卸資産	47,613,829		
その他	986,102		
徴収不能引当金	△ 2,511,580		
繰延資産	-	純資産合計	70,136,588,414
資産合計	91,982,278,267	負債及び純資産合計	91,982,278,267

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	10,184,055,752
業務費用	8,361,077,064
人件費	2,058,309,722
職員給与費	908,442,335
賞与等引当金繰入額	169,610,313
退職手当引当金繰入額	17,682,560
その他	962,574,514
物件費等	5,985,887,361
物件費	2,546,569,273
維持補修費	267,937,948
減価償却費	3,162,882,806
その他	8,497,334
その他の業務費用	316,879,981
支払利息	235,559,755
徴収不能引当金繰入額	-110,918
その他	81,431,144
移転費用	1,822,978,688
補助金等	3,519,104,251
社会保障給付	487,680,587
その他	40,542,926
経常収益	1,930,799,941
使用料及び手数料	1,612,466,357
その他	318,333,584
純経常行政コスト	8,253,255,811
臨時損失	66,284,461,091
災害復旧事業費	-
資産除売却損	66,284,460,004
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,087
臨時利益	19,963,265
資産売却益	488,497
その他	19,474,768
純行政コスト	74,517,753,637

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	66,780,250,752	88,034,595,763	△ 21,254,345,011	-
純行政コスト（△）	△ 74,517,753,637		△ 74,517,753,637	-
財源	7,927,761,829		7,927,761,829	-
税収等	4,754,561,395		4,754,561,395	-
国県等補助金	3,173,200,434		3,173,200,434	-
本年度差額	△ 66,589,991,808		△ 66,589,991,808	-
固定資産等の変動（内部変動）		△ 67,496,781,807	67,496,781,807	
有形固定資産等の増加		40,524,370,219	△ 40,524,370,219	
有形固定資産等の減少		△ 108,167,161,561	108,167,161,561	
貸付金・基金等の増加		639,846,037	△ 639,846,037	
貸付金・基金等の減少		△ 493,836,502	493,836,502	
資産評価差額	8	8		
無償所管換等	30,657,494,907	30,657,494,907		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	17,737,579	83,801,642	△ 66,064,063	-
その他	39,271,096,976	39,292,027,803	△ 20,930,827	
本年度純資産変動額	3,356,337,662	2,536,545,213	819,792,449	-
本年度末純資産残高	70,136,588,414	90,571,140,976	△ 20,434,552,562	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,801,816,071
業務費用支出	5,978,829,460
人件費支出	2,747,094,937
物件費等支出	2,907,197,657
支払利息支出	235,559,755
その他の支出	88,977,111
移転費用支出	1,822,986,611
補助金等支出	1,294,763,098
社会保障給付支出	487,680,587
その他の支出	40,542,926
業務収入	8,121,460,275
税収等収入	4,652,736,362
国県等補助金収入	1,681,173,141
使用料及び手数料収入	1,606,430,156
その他の収入	181,120,616
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,234,000
業務活動収支	320,878,204
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,848,212,155
公共施設等整備費支出	1,871,889,909
基金積立金支出	927,989,513
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	48,332,733
その他の支出	-
投資活動収入	2,828,565,515
国県等補助金収入	1,680,346,989
基金取崩収入	756,375,285
貸付金元金回収収入	67,610,741
資産売却収入	19,100,388
その他の収入	305,132,112
投資活動収支	-19,646,640
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,814,994,259
地方債等償還支出	1,777,480,985
その他の支出	37,513,274
財務活動収入	1,370,553,320
地方債等発行収入	1,370,553,320
その他の収入	-
財務活動収支	△ 444,440,939
本年度資金収支額	△ 143,209,375
前年度末資金残高	1,209,101,618
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,107,950
本年度末資金残高	1,064,784,293

前年度末歳計外現金残高	21,043,652
本年度歳計外現金増減額	△ 2,584,181
本年度末歳計外現金残高	18,459,471
本年度末現金預金残高	1,083,243,764

注　記

【連結財務書類】

１　重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
・開始時における有形固定資産及び無形固定資産の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
・開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法
・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
　ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
　なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。
(3)有形固定資産等の減価償却の方法
・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
　定額法を採用しております。
・無形固定資産
　定額法を採用しております。

(4)引当金の計上基準及び算定方法
・徴収不能引当金
　過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
・賞与引当金
　翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職給付引当金
　地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

(5)リース取引の処理方法
　ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6)資金収支計算書における資金の範囲
　現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
　このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
　消費税等の会計処理
　　税込方式によっております。
　　ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8)連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
　決算日と連結決算日の差異が３か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

２　重要な会計方針の変更等

(1)主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2)組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。

(3)地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。

(4)その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

３　偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
(3)その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

４ 追加情報

(1)連結対象範囲（連結対象とする会計）
・地方公営事業会計

国民健康保険特別会計	全部連結
介護保険特別会計	全部連結
後期高齢者医療会計	全部連結
介護老人保健施設事業特別会計	全部連結

・地方公営企業会計(法非適)

簡易水道事業特別会計	全部連結
下水道事業特別会計	全部連結

・地方公営企業会計(法適)

水道事業会計	全部連結
病院事業会計	全部連結

・一部事務組合・広域連合

釧路東部消防組合	比例連結
釧路公立大学	比例連結
北海道備荒資金組合	比例連結
北海道後期高齢者医療広域連合	比例連結
北海道町村議会議員公務災害補償等組合	比例連結　[平成29年度から追加]

・第三セクター等

株式会社厚岸味覚ターミナル	比例連結

(2)出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末(３月３１日)ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
（地方自治法 235 条の５「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3)利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
（一般会計）　87,321千円
（下水道特別会計）　98千円

(4)繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費
（一般会計）　99,,900千円

Ⅳ 財務書類を活用した分析

項目		範囲	指標	説明
資産形成度	町民１人あたり資産額	一般会計等	7,602 千円	町民１人あたりの公共資産がどのくらいあるかを表します。
		全体	9,457 千円	
		連結	9,658 千円	
	歳入額対資産比率	一般会計等	7 年	これまでに形成した資産の残高が、歳入の何年分に相当するか表します。
		全体	7 年	
		連結	7 年	
	有形固定資産減価償却比率 (資産老朽化比率)	一般会計等	51.2 %	有形固定資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表します。
		全体	50.5 %	
		連結	51.1 %	
世代間公平性	純資産比率	一般会計等	82.4 %	公共資産全体に対し、これまでの世代が負担してきた割合を表します。
		全体	76.7 %	
		連結	76.3 %	
	社会資本等形成の世代間負担比率	一般会計等	8.6 %	公共資産全体に対し、将来の世代が負担すべき割合を表します。
		全体	14.1 %	
		連結	14.9 %	
持続可能性	町民１人あたり負債額	一般会計等	1,339 千円	町民１人あたり、どのくらいの債務があるかを表します。
		全体	2,201 千円	
		連結	2,294 千円	
	基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	一般会計等	△ 997,332 千円	地方債の返済額及び支払利息を除いた支出と、地方債の発行額を除いた収入のバランスを見る指標です。 行政に係る経費を、地方債の返済と借入を除いてどれだけ賄えているかを表します。
		全体	△ 521,367 千円	
		連結	△ 1,618,694 千円	
		一般会計等	2,114,544 千円	上記の算出方法の収入に地方財政収支の不足額を補てんするために発行する特例的な地方債である臨時財政対策債発行可能額及び減収補填債特例分発行可能額を加えた場合の数値です。
		全体	2,590,509 千円	
		連結	1,493,182 千円	
	地方債等償還可能年数	一般会計等	21 年	地方債等残高が利払後基礎的財政収支の何年分あるかを示す指標です。 地方債等償還能力は、地方債等償還可能年数が短いほど高く、地方債等償還可能年数が長いほど低いといえます。
		全体	14 年	
		連結	54 年	
効率性	町民１人あたり 純経常行政コスト	一般会計等	841 千円	町民１人あたりの行政コストや各費用がどれくらいあるかを表します。
		全体	935 千円	
		連結	867 千円	
	町民１人あたり人件費	一般会計等	94 千円	
		全体	183 千円	
		連結	288 千円	
	町民１人あたり物件費	一般会計等	436 千円	
		全体	577 千円	
		連結	305 千円	
	町民１人あたり移転費用	一般会計等	365 千円	
		全体	349 千円	
		連結	191 千円	
弾力性	行政コスト対税収等比率	一般会計等	101 %	税収等の一般財源が、どのくらい行政コスト(経常的な業務)に消費されているかを表します。
		全体	97 %	
		連結	104 %	
自律性	受益者負担の割合	一般会計等	6 %	行政サービスの提供による費用に対する受益者の使用料･手数料等の負担割合を表します。
		全体	18 %	
		連結	20 %	

※町民１人あたりの数値は、平成30年３月31日時点の住民基本台帳人口9,524人を用いて算出しています。